【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第100期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石橋　健蔵
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂２丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　笹元　岳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂２丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　笹元　岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 昭和化学工業株式会社　大阪オフィス （大阪市北区堂山町１番５号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	4,843,514	4,986,214	9,272,889
経常利益	（千円）	476,942	393,110	801,350
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	335,809	294,359	624,842
中間包括利益又は包括利益	（千円）	512,645	645,593	1,331,904
純資産額	（千円）	8,600,376	9,958,722	9,387,682
総資産額	（千円）	13,941,133	15,115,585	14,569,529
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	31.53	27.64	58.67
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.7	65.9	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	188,726	149,427	826,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△149,740	△332,774	△369,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△493,873	△526,076	△665,367
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,579,270	2,201,011	2,873,394

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

筆頭株主であるシグマ株式会社の2026年７月10日付で提出された変更報告書及び2026年7月29日付で提出された大量保有報告書の訂正報告書により、当社は、同社代表取締役であり当社代表取締役を兼任する石橋健藏氏を共同保有者とした共同保有株式数は3,451,215株であり、2026年3月末時点の議決権数に対して算出した議決権所有割合が32.4%となったことを確認しました。これにより、2026年５月１日付で同社は当社のその他の関係会社となりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の景況感は良好を維持し設備投資意欲が底堅く推移したものの、長引く中東危機の懸念に加え、東日本を中心とする記録的な長雨が生鮮食品価格を上昇させ家計を圧迫するなど、今後の先行き予測が困難な状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは生産性向上、省エネルギー化及び安定供給体制の強化に向けた設備更新を推進するとともに、原材料価格をはじめとする仕入コストの上昇や減価償却費の増加に対応するため、価格改定を含む各種施策に取り組んでおります。また、お客様への技術提供を通じ当社商品の持続的なご利用を促進する一方、新たな事業領域の開拓に向けた新規事業活動を積極的に推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、海外および国内の両市場における価格改定効果等の影響により売上高49億86百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、価格改定の効果を上回る原材料価格の上昇や持分法投資利益の減少、為替差損の計上影響等により経常利益３億93百万円（同17.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益２億94百万円（同12.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、海外市場における売上の増加に加え、国内市場での各種化学品向け及びビール類向け商品の売上が増加したものの、清涼飲料向け商品が低調に推移しました。この結果、売上高は29億38百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、海外市場における各種充填材向け商品の売上が増加したものの、国内市場での各種建材向け商品の売上が低調に推移しました。この結果、売上高は７億23百万円（同2.2%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、浄化槽用塩素剤をはじめ全体的に売上が増加しました。この結果、売上高は10億39百万円（同6.8%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、各種化学品向け商品の売上が増加しました。この結果、売上高は２億84百万円（同6.1%増）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ５億46百万円増加し、151億15百万円となりました。主な増加は、電子記録債権２億86百万円、受取手形及び売掛金２億68百万円、投資有価証券５億61百万円であり、主な減少は現金及び預金６億72百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、51億56百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金３億21百万円であり、主な減少は、短期借入金２億44百万円、長期借入金１億47百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ５億71百万円増加し、99億58百万円となりました。主な増加は、利益剰余金２億19百万円、その他有価証券評価差額金２億53百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.4%から65.9%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より６億72百万円減少し、22億１百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、１億49百万円となりました。

これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益４億27百万円、仕入債務の増加２億65百万円、減少要因として売上債権の増加５億21百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３億32百万円となりました。

これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出２億59百万円、投資有価証券の取得による支出１億28百万円などがあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、５億26百万円となりました。

これは主に、減少要因として短期借入金の返済による支出２億44百万円、長期借入金の返済による支出１億57百万円、配当金の支払額74百万円などがあったことによります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額61百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があったものは次のとおりであります。なお、下記金額に消費税等は含んでおりません。

実施を次年度以降に延期した案件

提出会社

事業所（所在地）	2026年３月末投資予定金額		設備の主な内容	実施時期
	総額（千円）	既支払額（千円）		
栃木工場（栃木県芳賀郡）	40,000	-	特殊品製造設備設置工事一式	次年度以降未定

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	11,979,000	―	598,950	―	527,529

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ株式会社	東京都品川区東五反田２丁目７番16号	1,938	17.63
石橋　健藏	東京都港区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	東京都目黒区東山３丁目１番11号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	768	6.99
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂２丁目14番32号	558	5.08
白山工業株式会社	東京都港区赤坂２丁目14番32号	341	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	340	3.09
石橋　敬子	東京都品川区	316	2.88
北沢産業株式会社	東京都渋谷区代官山町6番6号	255	2.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	231	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	231	2.10
計	―	7,398	67.31

（注）１．上記の他、自己株式が987千株あります。
２．上記所有株式の他、2026年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏氏が39千株を所有しております。
３．白山工業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第１項の規定により議決権の行使が制限されています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,328,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,646,000	106,460	―
単元未満株式	普通株式 4,600	―	―
発行済株式総数	11,979,000	―	―
総株主の議決権	―	106,460	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式５株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂２丁目14番32号	987,100	―	987,100	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂２丁目14番32号	341,300	―	341,300	2.85
計	―	1,328,400	―	1,328,400	11.09

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,394	2,301,011
受取手形及び売掛金	1,871,867	2,139,896
電子記録債権	487,857	774,022
商品及び製品	435,996	462,320
仕掛品	474,775	454,042
原材料及び貯蔵品	208,937	207,700
その他	46,550	61,792
貸倒引当金	△49,782	△44,145
流動資産合計	6,449,598	6,356,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	899,373	929,020
機械装置及び運搬具（純額）	743,201	722,183
土地及び原料用地（純額）	980,703	977,191
その他（純額）	109,054	211,371
有形固定資産合計	2,732,333	2,839,767
無形固定資産		
その他	68,583	58,187
無形固定資産合計	68,583	58,187
投資その他の資産		
投資有価証券	4,877,104	5,438,715
長期貸付金	57,580	56,980
繰延税金資産	24,468	22,767
その他	436,928	418,081
貸倒引当金	△77,067	△75,557
投資その他の資産合計	5,319,014	5,860,988
固定資産合計	8,119,930	8,758,943
資産合計	14,569,529	15,115,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,764	1,149,958
電子記録債務	103,305	66,536
短期借入金	1,244,000	1,000,000
１年内償還予定の社債	80,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	304,614	294,184
未払法人税等	133,147	136,131
賞与引当金	102,527	107,112
その他	395,352	417,192
流動負債合計	3,191,710	3,221,116
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	613,927	466,835
繰延税金負債	405,792	518,115
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	823,273	825,021
その他	88,144	86,776
固定負債合計	1,990,135	1,935,746
負債合計	5,181,846	5,156,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	566,281	566,281
利益剰余金	6,550,465	6,770,270
自己株式	△383,189	△383,189
株主資本合計	7,332,506	7,552,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,710,086	1,963,642
土地再評価差額金	6,507	6,515
為替換算調整勘定	338,582	436,252
その他の包括利益累計額合計	2,055,176	2,406,410
純資産合計	9,387,682	9,958,722
負債純資産合計	14,569,529	15,115,585

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,843,514	4,986,214
売上原価	3,299,887	3,499,728
売上総利益	1,543,627	1,486,486
販売費及び一般管理費	※１ 1,266,929	※１ 1,221,101
営業利益	276,698	265,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,841	47,072
持分法による投資利益	85,467	46,806
固定資産賃貸料	28,229	28,662
売電収入	17,343	15,251
受取手数料	49,610	27,278
その他	9,768	21,456
営業外収益合計	232,260	186,528
営業外費用		
支払利息	15,599	14,343
売電費用	10,101	12,558
為替差損	―	27,489
その他	6,314	4,409
営業外費用合計	32,016	58,801
経常利益	476,942	393,110
特別利益		
有形固定資産売却益	29	1,363
投資有価証券売却益	814	50,695
特別利益合計	844	52,058
特別損失		
固定資産除却損	12	17,995
投資有価証券評価損	31	26
特別損失合計	44	18,021
税金等調整前中間純利益	477,742	427,147
法人税、住民税及び事業税	115,962	133,410
法人税等調整額	25,970	△622
法人税等合計	141,933	132,788
中間純利益	335,809	294,359
親会社株主に帰属する中間純利益	335,809	294,359

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	335,809	294,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,219	250,329
為替換算調整勘定	△52,418	57,753
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,964	43,151
その他の包括利益合計	176,836	351,234
中間包括利益	512,645	645,593
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	512,645	645,593

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	477,742	427,147
減価償却費	129,410	150,617
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,927	△7,148
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,434	4,584
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△80,584	1,748
受取利息及び受取配当金	△41,841	△47,072
支払利息	15,599	14,343
持分法による投資損益（△は益）	△85,467	△46,806
投資有価証券売却損益（△は益）	△814	△50,695
投資有価証券評価損益（△は益）	31	26
固定資産除却損	12	17,995
有形固定資産売却損益（△は益）	△29	△1,363
売上債権の増減額（△は増加）	△413,788	△521,301
棚卸資産の増減額（△は増加）	△34,860	△4,352
仕入債務の増減額（△は減少）	211,671	265,508
その他	71,847	26,962
小計	277,290	230,194
利息及び配当金の受取額	57,328	63,428
利息の支払額	△14,350	△14,345
法人税等の支払額	△131,542	△129,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,726	149,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,225	△259,885
有形固定資産の売却による収入	19	―
無形固定資産の取得による支出	△3,645	△2,205
固定資産の除却による支出	―	△9,371
投資有価証券の取得による支出	△3,280	△128,299
投資有価証券の売却による収入	1,118	64,942
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他	△14,327	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,740	△332,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△528,000	△244,000
長期借入れによる収入	300,000	―
長期借入金の返済による支出	△158,922	△157,522
社債の償還による支出	△75,000	△50,000
配当金の支払額	△31,951	△74,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,873	△526,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,268	37,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△493,155	△672,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,426	2,873,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,579,270	※1 2,201,011

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送費	504,747千円	525,881千円
貸倒引当金繰入額	14,103千円	△8,630千円
賞与引当金繰入額	55,041千円	54,090千円
退職給付費用	39,953千円	17,154千円
減価償却費	17,560千円	16,412千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,679,270千円	2,301,011千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	2,579,270千円	2,201,011千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	32,975	3	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	32,975	3	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	76,943	7	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	32,975	3	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、財またはサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントですので、セグメント情報との間の関係は示しておりません。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

濾過助剤	2,862,127
建材・充填剤	739,343
化成品	973,398
その他	268,645
合計	4,843,514

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

濾過助剤	2,938,261
建材・充填剤	723,045
化成品	1,039,999
その他	284,908
合計	4,986,214

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	31円53銭	27円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	335,809	294,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	335,809	294,359
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,650	10,650

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第100期（2026年４月１日から2027年３月31日）中間配当につきましては、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

１．配当金の総額　32,975,685円
２．1株当たりの金額　３円00銭
３．支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会　御中

監査法人グラヴィタス
京都府京都市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤本　良治

指定社員
業務執行社員　公認会計士　飯田　一紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月1日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。